

公立学校情報機器整備事業に係る各種計画

令和7年3月

丹波山村

**【山梨県丹波山村】
端末整備・更新計画**

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	19	24	24	26	27
② 予備機を含む 整備上限台数	0台	29	0台	0台	0台
③ 整備台数 (予備機除く)	0台	24	0台	0台	0台
④ ③のうち 基金事業によるもの	0台	24	0台	0台	0台
⑤ 累積更新率	0%	100%	0%	0%	0%
⑥ 予備機整備台数	0台	5台	0台	0台	0台
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0台	5台	0台	0台	0台
⑧ 予備機整備率	0%	21%	0%	0%	0%

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値を記入する

【端末の整備・更新の考え方】

令和7年度に、令和2年度に整備した端末の更新を行う。

【更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について】

○対象台数：27台

○処分方法

令和2年度に整備した端末について、使用可能な端末は、非常勤講師等の端末としての活用や、授業の際の補助端末として活用するなど、学校の要望を確認し活用します。

また、再使用等できない端末は、令和8年度でGoogleのリサイクルサポートを活用し、指定の業者による回収・処分を行います。

○端末のデータの消去方法

・処分事業者へ委託する。

(上記に記載したGoogleのリサイクルサポートを活用した場合、1台あたり3200円程度の費用が必要となる)

○スケジュール(予定)

令和7年11月 新規購入端末の使用開始

令和8年10月 処分計画の策定、処分事業者の選定 ※Googleのリサイクルサポートを使用する場合、リネットジャパンリサイクルの一択

令和9年3月 使用済端末の処分完了

○その他特記事項

※令和7年度以降については別途定める。

【山梨県丹波山村】 ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合(%)

- ・総学校数: 2校(小学校1校、中学校1校)
- ・確保できている学校数: 2校(小学校1校、中学校1校)
- ・総学校数に占める割合: 100%

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

- ・アセスメントの実施については、小中学校のPC及びネットワーク等の管理・運用を委託しており、その委託業者が適宜実施をしています。
- ・今後は、令和7年度以降に効果検証を行い、将来の通信量等を想定したネットワーク環境のさらなる更新等について検討します。

【山梨県丹波山村】 校務DX計画

1. 現状

丹波山村においては、GIGAスクール構想の元での校務DX化チェックリストに基づく点検結果において多数の項目においてデジタル化が進んでいない現状があります。今後、本村においても各種ツールのクラウド化を進め、早急に各校で実施できるよう取組を進めていきます。

(表 総務省:校務DXの取組に関するダッシュボード(令和5年2月時点))
(半分以上行っていると回答した学校の割合)

		本村	全国
教員と保護者間の連絡のデジタル化	欠席・遅刻・早退連絡	0%	76%
	お便りの配信	0%	49%
	調査・アンケートの実施	0%	61%
学校内の連絡のデジタル化	校内での資料共有	0%	76%
	校内での情報共有	100%	77%
	調査・アンケートの実施	0%	67%
教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化	各種連絡事項の配信	0%	28%
	調査・アンケートの実施	0%	54%
その他	FAXの原則廃止	0%	23%
	押印の原則廃止	0%	7%

2. 今後の計画

GIGAスクール構想では、ICTを「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に必要不可欠なツールであるとともに、教師の長時間勤務の解消と学校の働き方改革を実現するうえで大きな役割を果たし得るものと位置づけています。

そのため、次に掲げる校務のDX化に取り組むことにより、業務を効率化し、教職員の負担軽減と教育活動の質を向上させます。

(1)校務支援システム活用

村内小中学校では令和元年より校務支援システムを導入しています。今後は、校務管理・学籍管理・成績管理・保健管理や教員同士の情報共有のデジタル化を推進し、教職員の業務の負担軽減を図っていきます。

(2)保護者連絡ツールの活用

令和4年度からは、小中学校において保護者との無料連絡ツールを導入しています。今後、学校と保護者間のコミュニケーションの円滑化を実現し、学校のICT化を一層推進します。

(3)クラウドツールの活用

令和6年度からはGoogle Workspace for Education を導入しました。本サービスを効果的に活用し業務環境をクラウド化することで、職員間の作業の共有やペーパーレス化を実現させ、業務の効率化を図ります。

また、教員と保護者・児童生徒間の連絡や、教材作成のデジタル化についても積極的に取り組んでいきます。

【山梨県丹波山村】 1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

学習指導要領及び中央教育審議会答申「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」の実現及び丹波山村教育大綱における基本理念「学び続け 地域とともに 未来を拓く 丹波山村の人づくり」のもと、ICTを主体的・対話的で深い学びを視点とした授業改善に生かし、子どもたちの情報活用能力を育成し、誰一人取り残すことのない、個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指します。

2. GIGA第1期の総括

本村においては国のGIGAスクール構想を踏まえ、令和元年に1人1台端末の整備を完了し、学校現場では教科や学習場面に応じて、情報を収集、理解、整理、発信、共有するために端末を日常的に使用しており、児童生徒の学習活動や学習データを活用した指導の充実及び校務の効率化において必要不可欠な道具となっています。また、同時に全普通教室へ電子黒板を設置し、児童生徒の興味関心を高め、学びを共有し深めるために活用しています。

また、コロナ禍においてはリモート全校集会やウェブ会議システムを活用した同時双方向の遠隔学習を実施し、スムーズに端末の活用を行うことができました。GIGA第1期を経て、教員のICT活用能力は格段に向上し、全ての教員が授業において日常的に端末を活用可能な状態が整備されています。

ただし、キーボードの活用や、1人1台端末の家庭への持ち帰り等、他の自治体と比べ端末の活用が進んでいない場面もあります。GIGA第1期においては教員が主体での活用となりましたが、GIGA第2期においては児童生徒が自らの課題解決のために主体的・自律的に端末の活用が行えるよう環境の整備を進める必要があります。

3. 1人1台端末の利活用方策

(1) 1人1台端末の積極的活用

授業や家庭学習、学校・家庭間の連絡など、さまざまな場面での1人1台端末の活用を進めます。利活用の推進にあたっては、児童生徒一人一人が情報の持つ力を正しく理解し、必要な情報が収集でき、その適否を判断し、適切に創造・発信する力をつけることが必要となります。そのために、情報モラル教育について積極的に取り組むほか、学校だけではなく家庭の協力も必須であることから、保護者との連携の他、情報提供や研修も併せて行います。その他、本村においてはキーボードの導入が令和5年となり、他の自治体と比べキーボードの活用が遅れることとなりました。さらに、本村においては1人1台端末の持ち帰りが進んでいない現状があります。今後は全国学力調査のCBT化など、児童生徒のタイピングスキルが年々重要となりつつありますので、本村においても、キーボード活用とタイピングスキル向上に取り組んでいきます。また、1人1台端末の持ち帰りについても、学びの幅を広げ、様々な状況の児童生徒に対し学習機会を確保することが可能となりますので、無線ルーターの貸出や、情報機器の破損対策などの検討を進めます。

(2) 個別最適な学びと協働的な学びの充実

1人1台端末を活用することで、児童生徒一人ひとりの学習スタイルやペースに応じた「個別最適な学び」が可能になります。デジタル教材や学習用ツールを利用することで、児童生徒の理解度に合わせた学びを提供します。特に、丹波山村においては少人数学級での個別進度学習が実践されています。1人1台端末の活用によって、児童生徒は自身に合わせた教材選び、情報収集が可能となり、個別進度学習の内容をより深めることが期待されます。また、クラウドツールやオンラインプラットフォームを活用することで、教室内外で意見交換やグループでのプロジェクト活動が容易になり、協働しながら問題を解決する力が育成されます。具体的には、共同編集可能なドキュメントやビデオ会議ツールを用いて、ディスカッションや共同作業を行うことができる環境を提供します。

(3) 学びの保障

「学びの保障」として、端末を活用した個別学習の支援だけでなく、郊外での端末利用も促進します。特に、教育相談においては、児童生徒の心身の健康観察を行うために端末を利用し、適切な支援へとつなげます。

(4) 教職員のICT活用スキルの向上

端末を有効に活用するためには、教職員のICT活用スキルの向上が欠かせません。定期的なICT研修を実施し、授業での端末活用方法を学び、教職員同士での情報交換の場を提供します。これにより、教員がICTを校務や授業に積極的に取り入れることができ、児童生徒への支援がより効果的に行われます。

(5) 地域との連携

端末を活用して、地域資源を学びに取り入れることも重要です。例えば、地域の歴史や文化をテーマにした探究学習を行い、地域の専門家とオンラインで交流することができます。これにより、地域の特色を学びながら、地域社会とのつながりを深めることができます。

(6) まとめ

GIGAスクール構想に基づき、1人1台端末を活用することで、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を推進し、丹波山村の教育大綱に掲げる「学び続け 地域とともに 未来を拓く 丹波山村の人づくり」を実現していきます。端末の整備・更新を引き続き行い、教育相談や心の健康観察を通じて、学びの保障と児童生徒の支援を強化します。また、ICTを積極的に活用することで、児童生徒の学力向上だけでなく、社会で生き抜く力を育むことができます。